

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-9127
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加納 久義
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-8836
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加納 久義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	23,087,909	23,304,842	57,822,666
経常利益	(千円)	5,859,175	5,379,276	12,195,981
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	4,370,673	3,888,395	8,367,939
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,229,952	3,760,461	8,139,984
純資産額	(千円)	68,946,485	70,968,610	72,856,517
総資産額	(千円)	95,373,511	92,229,082	101,151,284
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	364.23	331.62	697.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.3	76.9	72.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	4,966,723	4,900,475	13,626,415
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,647,014	875,261	1,730,653
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,799,445	5,647,804	1,799,682
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	48,598,165	55,499,886	57,155,132

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	478.32	370.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、92,229,082千円(前連結会計年度末比8,922,201千円減)となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことが主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、21,260,472千円(前連結会計年度末比7,034,293千円減)となりました。これは、支払手形及び買掛金、前受金、未払法人税等が減少したことが主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、70,968,610千円(前連結会計年度末比1,887,907千円減)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により増加した一方で、配当金の支払いが発生したこと、自己株式を取得したことによる減少が主な要因となっております。

##### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資には若干の増加傾向もみられましたが、通商問題による海外景気の下振れ等により、景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、パソコン市場やスマートフォン市場が低調に推移したことで、メモリ半導体関連の設備投資は低調に推移しましたが、5G(第5世代移動通信システム)向け半導体需要等の後押しもあり、ロジック半導体及びファウンドリ関連の設備投資は堅調に推移しました。一方、マスク製造装置市場は、台湾、韓国を中心に、マスク製造向けの投資が引き続き堅調に推移したことで、マスク関連全体の設備投資は総じて堅調に推移しました。さらに、中国地域におけるマスク製造においても投資を拡大する動きが引き続きみられました。

このような環境のもとで、当社グループにおきましても、既存顧客への販売に加えて、拡大基調にある中国地域を中心に、主力の電子ビームマスク描画装置及びSiCエピタキシャル成長装置、GaN-on-Si MOCVD装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、23,304,842千円(前年同期比0.9%増)、営業利益5,316,303千円(前年同期比5.1%減)、経常利益5,379,276千円(前年同期比8.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,888,395千円(前年同期比11.0%減)となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,655,246千円減少し、55,499,886千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果取得した資金は、4,900,475千円(前年同期は4,966,723千円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,379,276千円及び売上債権の減少6,051,935千円等に対し、仕入債務の減少2,792,308千円及び法人税等の支払額3,703,723千円等が相殺されたことによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、875,261千円(前年同期は1,647,014千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出631,095千円及び定期預金の預入による支出192,400千円等によります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、5,647,804千円(前年同期は1,799,445千円の使用)となりました。これは、自己株式の取得による支出3,848,396千円及び配当金の支払額1,799,407千円によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5,291,541千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	11,451,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,000,000	11,451,100	-	-

(注) 2019年10月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年11月8日付で自己株式548,900株を消却しております。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	12,000,000	-	6,486,000	-	1,986,000

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
東芝デバイス&ストレージ株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	6,000,100	52.35
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,808,900	15.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・凸版印刷株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	500,000	4.36
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジエイピーアールデ ィ アイエスジー エフイー・エ ィシー(常任代理人株式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A2BB UNITED KI NGDOM(東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号)	239,105	2.09
ブリティッシュ エンパイア ト ラスト ピーエルシー(常任代理 人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	51 NEW NORTH ROAD EXE TER DEVON EX4 4EP UNI TED KINGDOM(東京都港区港南 二丁目15番1号品川インターシティA棟)	154,200	1.35
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5103(常任代理人株式会社み ずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番 1号品川インターシティA棟)	150,640	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	139,500	1.22
NORTHERN TRUST C O.(AVFC) RE HCR0 0(常任代理人香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5N T, UK(東京都中央区日本橋三丁目11 番1号)	139,000	1.21
CGML PB CLIENT A CCOUNT/COLLATER AL(常任代理人シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CA NADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5L B(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	116,339	1.02
エイブアイ ジャパン オポ チュニティー トラスト ピーエ ルシー(常任代理人株式会社みず ほ銀行決済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETE R EX4 4EP UNITED KING DOM(東京都港区港南二丁目15番1号品 川インターシティA棟)	96,450	0.84
計	-	9,344,234	81.52

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。
2. 当第2四半期連結会計期間末から当四半期報告書提出日までにおいて、2019年10月23日付で東芝デバイス&ストレージ株式会社から大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、東芝デバイス&ストレージ株式会社と東芝機械株式会社との間で、共同して株主権を行使する旨合意している旨が記載されております。また、親会社である株式会社東芝の、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関合計28社に対する借入金等の債務を担保するため、東芝デバイス&ストレージ株式会社は、上記取引金融機関との間で、当社株式の全てを上記金融機関に差し入れる旨合意している旨が記載されております。なお、2019年10月18日付で、上記の担保差入先金融機関との合意により当該担保権設定契約は解除され、当社株式の全てについて担保設定が解除された旨が記載されております。
3. 2019年8月6日付でブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、2019年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988	563,400	4.70

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 538,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,458,600	114,586	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,586	-

(注) 「単元未満株式」の欄には自己保有株式5株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニューフレアテクノロジー	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1	538,100	-	538,100	4.48
計	-	538,100	-	538,100	4.48

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,155,132	10,686,486
グループ預け金	45,000,000	45,000,000
受取手形及び売掛金	10,663,457	4,581,462
仕掛品	16,577,681	16,714,572
その他	2,382,402	1,213,180
流動資産合計	86,778,673	78,195,701
固定資産		
有形固定資産	8,047,827	7,883,286
無形固定資産	345,622	300,091
投資その他の資産	5,979,160	5,850,003
固定資産合計	14,372,610	14,033,381
資産合計	101,151,284	92,229,082
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,827,604	9,011,686
未払法人税等	3,712,103	1,338,103
前受金	6,582,730	4,651,608
製品保証引当金	789,642	861,370
役員賞与引当金	35,570	-
その他	3,756,903	3,768,442
流動負債合計	26,704,555	19,631,211
固定負債		
退職給付に係る負債	1,162,351	1,196,841
資産除去債務	427,409	432,047
その他	450	372
固定負債合計	1,590,211	1,629,261
負債合計	28,294,766	21,260,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	64,728,426	66,816,849
自己株式	1,242	3,849,639
株主資本合計	73,199,183	71,439,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,086	274,161
為替換算調整勘定	172,921	108,187
退職給付に係る調整累計額	339,499	304,625
その他の包括利益累計額合計	342,665	470,599
純資産合計	72,856,517	70,968,610
負債純資産合計	101,151,284	92,229,082

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	23,087,909	23,304,842
売上原価	9,012,683	9,281,120
売上総利益	14,075,226	14,023,721
販売費及び一般管理費	8,472,495	8,707,418
営業利益	5,602,731	5,316,303
営業外収益		
受取利息	267,655	35,026
受取配当金	20,776	36,358
受取賃貸料	19,614	21,246
その他	7,199	5,599
営業外収益合計	315,244	98,230
営業外費用		
為替差損	54,480	19,115
自己株式取得費用	-	14,222
その他	4,320	1,918
営業外費用合計	58,800	35,256
経常利益	5,859,175	5,379,276
税金等調整前四半期純利益	5,859,175	5,379,276
法人税、住民税及び事業税	1,766,364	1,465,259
法人税等調整額	277,862	25,622
法人税等合計	1,488,502	1,490,881
四半期純利益	4,370,673	3,888,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,370,673	3,888,395

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,370,673	3,888,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,536	98,074
為替換算調整勘定	25,109	64,734
退職給付に係る調整額	34,924	34,874
その他の包括利益合計	140,721	127,933
四半期包括利益	4,229,952	3,760,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,229,952	3,760,461
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,859,175	5,379,276
減価償却費	1,383,917	971,591
製品保証引当金の増減額(は減少)	96,125	71,727
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,887,881	99,224
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,259	18,004
受取利息及び受取配当金	288,431	71,384
売上債権の増減額(は増加)	2,509,045	6,051,935
前受金の増減額(は減少)	808,246	1,931,122
たな卸資産の増減額(は増加)	2,127,129	163,607
仕入債務の増減額(は減少)	299,022	2,792,308
未収消費税等の増減額(は増加)	801,262	1,084,308
その他	19,517	148,835
小計	5,254,073	8,532,802
利息及び配当金の受取額	293,535	71,396
法人税等の支払額	580,886	3,703,723
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,966,723</b>	<b>4,900,475</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,250	-
定期預金の預入による支出	150,750	192,400
有形固定資産の取得による支出	1,505,436	631,095
無形固定資産の取得による支出	40,794	42,437
その他	283	9,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,647,014</b>	<b>875,261</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	456	3,848,396
配当金の支払額	1,798,988	1,799,407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,799,445</b>	<b>5,647,804</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,703	32,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,526,967	1,655,246
現金及び現金同等物の期首残高	47,071,198	57,155,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,598,165	55,499,886

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	835,866千円	878,312千円
退職給付費用	113,169	79,045
製品保証引当金繰入額	234,720	437,170
研究開発費	4,809,282	5,291,541

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,746,365千円	10,686,486千円
預入期間が3か月を超える定期預金	148,200	186,600
グループ預け金	40,000,000	45,000,000
現金及び現金同等物	48,598,165	55,499,886

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,799,980	150	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,799,972	150	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式537,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りとあわせて、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,848,396千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,849,639千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり四半期純利益	364円23銭	331円62銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	4,370,673	3,888,395
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	4,370,673	3,888,395
普通株式の期中平均株式数（株）	11,999,827	11,725,392

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

株主の皆様への利益還元の充実、及び資本効率の向上を目的としております。

2. 消却に係る事項の内容

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式  |
| (2) 消却する株式の数    | 548,900株<br>(消却前の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.57%） |
| (3) 消却予定日       | 2019年11月8日                                    |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 11,451,100株                                   |

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山上 真人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。